

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-基-061
提出年月日	2021年12月8日

基本設計方針に関する説明資料

【第61条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための 設備】

- ・ 要求事項との対比表

(設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書に係る様式-7)

- ・ 条文の設計の考え方

(設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書に係る様式-6)

- ・ 先行審査プラントの記載との比較

2021年12月
中国電力株式会社

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所
 茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

要求事項との対比表（SA）

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可、基本設計方針及び技術基準との対比	備考
<p>（原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備）</p> <p>第六十一条 発電用原子炉施設には、原子炉冷却材圧力バウンダリが高压の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な設備を施設しなければならない。</p> <p>①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩</p> <p>【解釈】</p> <p>第 6 1 条（原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備）</p> <p>1 第 6 1 条に規定する「炉心の著しい損傷」を「防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な設備」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備をいう。</p> <p>（1）ロジックの追加</p> <p>a) 原子炉水位低かつ低圧注水系が利用可能な状態で、逃がし安全弁を作動させる減圧自動化ロジックを設けること（BWR の場合）。①, ②</p> <p>（2）可搬型重大事故防止設備</p> <p>a) 常設直流電源系統喪失時におい</p>	<p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高压の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備として、逃がし安全弁、逃がし安全弁を作動させる代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）及び逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備を設ける設計とする。</p> <p>①-1, ①-2, ①-3 【61 条1】</p>	<p>ロ 発電用原子炉施設の一般構造</p> <p>(3) その他の主要な構造</p> <p>(f) 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備</p> <p><u>原子炉冷却材圧力バウンダリが高压の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備</u>を設置及び保管する。①-1</p> <p>ホ 原子炉冷却系統施設の構造及び設備</p> <p>(3) 非常用冷却設備</p> <p>(ii) 主要な機器及び管の個数及び構造</p> <p>b. 重大事故等対処設備</p> <p>(b) 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高压の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。① (①-1)</p>	<p>5.5 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備</p> <p>5.5.1 概要</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高压の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。◇ (①-1)</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備の系統概要図を第 5.5-1 図から第 5.5-3 図に示す。</p> <p>◇</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが、表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p>	<p>原子炉冷却系統施設（個別）</p> <p>3.4.3 逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高压時の減圧計測制御系統施設</p> <p>3.4 代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）</p> <p>5.2 逃がし安全弁窒素ガス供給系</p> <p>①-2 引用元：P2</p> <p>①-3 引用元：P21</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
<p>ても、減圧用の弁（逃がし安全弁（BWR の場合）又は主蒸気逃がし弁及び加圧器逃がし弁（PWR の場合））を作動させ原子炉冷却材圧力バウンダリの減圧操作が行えるよう、手動設備又は可搬型代替直流電源設備を配備すること。④</p> <p>b) 減圧用の弁が空気作動弁である場合、減圧用の弁を作動させ原子炉冷却材圧力バウンダリの減圧操作が行えるよう、可搬型コンプレッサー又は窒素ポンベを配備すること。①、⑤</p> <p>c) 減圧用の弁は、想定される重大事故等が発生した場合の環境条件において確実に作動すること。⑨</p> <p style="text-align: center;">— 以下 余 白 —</p>	<p>逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は、代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）からの信号により、逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し、蒸気を排気管によりサブプレッションチェンバのプール水面下に導き凝縮させることで、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。</p> <p>②-1 【61 条2】</p> <p>自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は、原子炉水位低（レベル1）及び残留熱除去ポンプ運転又は低圧炉心スプレイポンプ運転の場合に、逃がし安全弁用電磁弁を作動させる</p>	<p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧時に炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備□ (①-1) として逃がし安全弁を設ける。①-2</p> <p>(b-1) フロントライン系故障時に用いる設備</p> <p>(b-1-1) 原子炉減圧の自動化</p> <p><u>逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として、逃がし安全弁は、代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）からの信号により、逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し、蒸気を排気管によりサブプレッション・チェンバのプール水面下に導き凝縮させることで、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。</u></p> <p>②-1</p>	<p>5.5.2 設計方針</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧時に炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として逃がし安全弁を設ける。◇ (①-1, ①-2)</p> <p>(1) フロントライン系故障時に用いる設備</p> <p>a. 原子炉減圧の自動化</p> <p>逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として、逃がし安全弁を代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）により作動させ使用する。</p> <p>逃がし安全弁は、代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）からの信号により、逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し、蒸気を排気管によりサブプレッション・チェンバのプール水面下に導き凝縮させることで、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。◇ (②-1)</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが、表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p> <p>・同趣旨の記載ではあるが、表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p>	<p>原子炉冷却系統施設（個別）</p> <p>3.4.3 逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時の減圧</p> <p>計測制御系統施設</p> <p>3.4 代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>ことにより，逃がし安全弁を強制的に開放し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることができる設計とする。なお，12 個の逃がし安全弁のうち，2 個がこの機能を有するとともに，自動減圧系との干渉及び起動阻止スイッチの判断操作の時間的余裕を考慮し，時間遅れを設ける設計とする。</p> <p>②-2 【61 条3】</p> <p>原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると，高圧炉心スプレイ系，残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧炉心スプレイ系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため，自動減圧起動阻止スイッチにより自動減圧系による自動減圧を阻止し，代替自動減圧起動阻止スイッチにより代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）による自動減圧を阻止できる設計とする。</p> <p>②-3 【61 条4】</p>	<p>なお，<u>原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると，高圧炉心スプレイ系，残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧炉心スプレイ系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため，自動減圧起動阻止スイッチにより自動減圧系による自動減圧を阻止し，代替自動減圧起動阻止スイッチにより代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）による自動減圧を阻止する。</u>②-3</p>	<p>なお，原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると，高圧炉心スプレイ系，残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧炉心スプレイ系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため，自動減圧起動阻止スイッチにより自動減圧系による自動減圧を阻止し，代替自動減圧起動阻止スイッチにより代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）による自動減圧を阻止する。◇（②-3）</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・逃がし安全弁◇（②-1） ・逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ◇（②-1） ・代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）（6.8 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備）◇（②-1） ・自動減圧起動阻止スイッチ（6.7 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未 	<p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p>	<p>②-2 引用元：P21</p> <p>計測制御系統施設 3.5 自動減圧機能作動阻止</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は，中央制御室からの遠隔手動操作により，逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し，蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプール水面下に導き凝縮させることで，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。</p> <p>③-1【61 条5】</p>	<p>(b-1-2) 手動による原子炉減圧</p> <p><u>逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として，逃がし安全弁は，中央制御室からの遠隔手動操作により，逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し，蒸気を排気管によりサプレッション・チェンバのプール水面下に導き凝縮させることで，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。</u>③-1，⑦-2</p> <p>(b-2) サポート系故障時に用いる設備</p> <p>(b-2-1) 常設直流電源系統喪失時の減圧</p>	<p>臨界にするための設備) ◇ (②-3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 代替自動減圧起動阻止スイッチ (6.7 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備) その他，設計基準事故対処設備である非常用交流電源設備を重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用する。◇ b. 手動による原子炉減圧 <p>逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として，逃がし安全弁を◇ (③-1) 手動により作動させて使用する。◇ (③-1，⑦-2)</p> <p>逃がし安全弁は，中央制御室からの遠隔手動操作により，逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し，蒸気を排気管によりサプレッション・チェンバのプール水面下に導き凝縮させることで，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。◇ (③-1，⑦-2)</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・逃がし安全弁◇ (③-1) ・逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ◇ (③-1，⑦-2) ・所内常設蓄電式直流電源設備 (10.2 代替電源設備) ◇ (⑥-2) ・常設代替直流電源設備 (10.2 代替電源設備) ・可搬型直流電源設備 (10.2 代替 	<ul style="list-style-type: none"> ・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。 ・要求事項に対する設計の明確化。 	<p>原子炉冷却系統施設</p> <p>3.4.3 逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時の減圧</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，可搬型直流電源設備及び主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）を使用できる設計とする。</p> <p>④-1【61 条 6】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，可搬型直流電源設備は，逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても，SRV 用電源切替盤（115V, 50A のものを 1 個）を切り替えることにより，逃がし安全弁（8 個）の作動に必要な電源を供給できる設計とする。</p> <p>④-2, ④-3【61 条 7】</p>	<p><u>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，可搬型直流電源設備及び主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）を使用する。④-1</u></p> <p>(b-2-1-1) 可搬型直流電源設備による逃がし安全弁機能回復</p> <p><u>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，可搬型直流電源設備は，逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても，SRV 用電源切替盤を切り替えることにより，逃がし安全弁（8 個）の作動に必要な電源を供給できる設計とする。④-2</u></p> <p>(b-2-1-2) 主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）による逃がし安全弁機能回復</p>	<p>電源設備) ◇ (④-1, ⑥-1)</p> <p>本系統の流路として，主蒸気系配管及びクエンチャを重大事故等対処設備として使用する。◇ (③-1)</p> <p>(2) サポート系故障時に用いる設備</p> <p>a. 常設直流電源系統喪失時の減圧</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，可搬型直流電源設備及び主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）を使用する。◇ (④-1)</p> <p>(a) 可搬型直流電源設備による逃がし安全弁機能回復</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，可搬型直流電源設備及びSRV 用電源切替盤を使用する。◇ (④-2)</p> <p>可搬型直流電源設備は，逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても，SRV 用電源切替盤を切り替えることにより，逃がし安全弁（8 個）の作動に必要な電源を供給できる設計とする。◇ (④-2)</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型直流電源設備（10.2 代替 	<p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p> <p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p>	<p>非常用電源設備</p> <p>3.3 主蒸気逃がし安全弁用可搬型直流電源設備</p> <p>非常用電源設備</p> <p>3.3 主蒸気逃がし安全弁用可搬型直流電源設備</p> <p>④-3 引用元：P19</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可、基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として使用する主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は、逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても、逃がし安全弁の作動回路に接続することにより、逃がし安全弁（2 個）を一定期間にわたり連続して開状態を保持できる設計とする。 ④-4 【61 条 8】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備は、逃がし安全弁の作動に必要な逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの充填圧力が喪失した場合において、逃がし安全弁用窒素ガスポンベにより逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガスを供給できる設計とする。 ⑤-1, ⑤-2 【61 条 9】</p>	<p><u>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は、逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても、逃がし安全弁の作動回路に接続することにより、逃がし安全弁（2 個）を一定期間にわたり連続して開状態を保持できる設計とする。④-4</u></p> <p>(b-2-2) <u>逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧</u></p> <p><u>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として、逃がし安全弁窒素ガス供給系は、逃がし安全弁の作動に必要な逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの充填圧力が喪失した場合において、逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガスを供給できる設計とする。⑤-1</u></p>	<p>電源設備) ◇ (④-2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R V 用電源切替盤◇ (④-2) <p>(b) 主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）による逃がし安全弁機能回復</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として、主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）を使用する。主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は、逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても、逃がし安全弁の作動回路に接続することにより、逃がし安全弁（2 個）を一定期間にわたり連続して開状態を保持できる設計とする。◇ (④-4)</p> <p>主要な設備は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）◇ (④-4) <p>b. 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として、逃がし安全弁窒素ガス供給系を使用する。</p> <p>逃がし安全弁窒素ガス供給系は、逃がし安全弁の作動に必要な逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの充填圧力が喪失した場合におい</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同趣旨の記載ではあるが、表現の違いにより差異あり。 ・ 要求事項に対する設計の明確化。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同趣旨の記載ではあるが、表現の違いにより差異あり。 ・ 要求事項に対する設計の明確化。 	<p>非常用電源設備</p> <p>3.3 主蒸気逃がし安全弁用可搬型直流電源設備</p> <p>計測制御系統施設</p> <p>5.2 逃がし安全弁窒素ガス供給系</p> <p>⑤-2 引用元：P7</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>逃がし安全弁用窒素ガスポンベの圧力が低下した場合は，現場で逃がし安全弁用窒素ガスポンベの切替えが可能な設計とする。</p> <p>⑤-3【61 条 10】</p> <p>逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備の流路として，逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備として設計する。</p> <p>⑤-4【61 条 11】</p> <p>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は，可搬型直流電源設備又は主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）により作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉</p>	<p>なお，<u>逃がし安全弁用窒素ガスポンベの圧力が低下した場合は，現場で逃がし安全弁用窒素ガスポンベの切替えが可能な設計とする。</u>⑤-3</p> <p>(b-2-3) 代替電源設備を用いた逃がし安全弁の復旧 (b-2-3-1) 代替直流電源設備による復旧</p> <p><u>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として，逃がし安全弁は，可搬型直流電源設備により作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。</u>⑥-1</p>	<p>て，逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガスを供給できる設計とする。◇ (⑤-1)</p> <p>なお，逃がし安全弁用窒素ガスポンベの圧力が低下した場合は，現場で逃がし安全弁用窒素ガスポンベの切替えが可能な設計とする。◇ (⑤-3)</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>逃がし安全弁用窒素ガスポンベ⑤-2</u> (6.8 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備) <p>本系統の流路として，<u>逃がし安全弁窒素ガス供給系の配管及び弁並びに逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータを重大事故等対処設備として使用する。</u>⑤-4</p> <p>その他，設計基準事故対処設備である逃がし安全弁を重大事故等対処設備として使用する。◇ (①-1, ①-2)</p> <p>c. 代替電源設備を用いた逃がし安全弁の復旧 (a) 代替直流電源設備による復旧</p> <p>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として，可搬型直流電源設備を使</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。 ・要求事項に対する設計の明確化。 <ul style="list-style-type: none"> ・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。 ・要求事項に対する設計の明確化。 <ul style="list-style-type: none"> ・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。 ・要求事項に対する設計の明確化。 	<p>計測制御系統施設 5.2 逃がし安全弁窒素ガス供給系</p> <p>計測制御系統施設 5.2 逃がし安全弁窒素ガス供給系</p> <p>原子炉冷却系統施設（個別） 3.4.3 逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時の減圧</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 ■：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
<p>冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。⑥-1【61条12】</p> <p>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備により所内常設蓄電式直流電源設備を受電し，作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。⑥-2【61条13】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，炉心損傷時に原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧状態である場合において，高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器の破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は，中央制御室からの遠隔手動操作により，逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し，蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプー</p>	<p>冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。⑥-1【61条12】</p> <p>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備により所内常設蓄電式直流電源設備を受電し，作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。⑥-2【61条13】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，炉心損傷時に原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧状態である場合において，高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器の破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は，中央制御室からの遠隔手動操作により，逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し，蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプー</p>	<p>(b-2-3-2) 代替交流電源設備による復旧</p> <p>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として，<u>逃がし安全弁は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備により所内常設蓄電式直流電源設備を受電し，作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。</u>⑥-2</p> <p>(b-3) 炉心損傷時における高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱の防止</p> <p><u>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，炉心損傷時に原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧状態である場合において，高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器の破損を防止するための重大事故等対処設備として，</u>⑦-1本系統は，(b-1-2) 手動による原子炉減圧と同じである。 3</p>	<p>用する。</p> <p>逃がし安全弁は，可搬型直流電源設備により作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。◇(⑥-1)</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可搬型直流電源設備（10.2 代替電源設備）◇(⑥-1) <p>(b) 代替交流電源設備による復旧</p> <p>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備を使用する。</p> <p>逃がし安全弁は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備により所内常設蓄電式直流電源設備を受電し，作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。◇(⑥-2)</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設代替交流電源設備（10.2 代替電源設備）◇(⑥-2) ・可搬型代替交流電源設備（10.2 代替電源設備）◇(⑥-2) <p>(3) 炉心損傷時における高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱の防止</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p> <p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p>	<p>原子炉冷却系統施設（個別）</p> <p>3.4.3 逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時の減圧</p> <p>原子炉冷却系統施設（個別）</p> <p>3.4.3 逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時の減圧</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可、基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>ル水面下に導き凝縮させることで、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。 ⑦-1, ⑦-2 【61 条 14】</p> <p>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は、中央制御室からの手動操作によって作動させ、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることで原子炉冷却材の漏えいを抑制できる設計とする。 ⑧-1 【61 条 15】</p> <p>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として使用する原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネル（設置枚数 2 枚、開放差圧 6.9kPa 以下）（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用）は、高圧の原子炉冷却材が原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内へ漏えいして蒸気となり、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の圧力が上昇した場合において、外気との差圧により自動的に開放し、原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。 ⑧-2, ⑧-3 【61 条 16】</p>	<p>(b-4) インターフェイスシステム LOCA 発生時に用いる設備 <u>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として、逃がし安全弁は、中央制御室からの手動操作によって作動させ、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることで原子炉冷却材の漏えいを抑制できる設計とする。</u>⑧-1</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネルは、高圧の原子炉冷却材が原子炉建物原子炉棟へ漏えいして蒸気となり、原子炉建物原子炉棟内の圧力が上昇した場合において、外気との差圧により自動的に開放し、原子炉建物原子炉棟内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。⑧-2</p>	<p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、炉心損傷時に原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧状態である場合において、高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器の破損を防止するための重大事故等対処設備として、逃がし安全弁を使用する。◇（⑦-1）</p> <p>本系統は、「(1) b. 手動による原子炉減圧」と同じである。◇</p> <p>(4) インターフェイスシステム LOCA 発生時に用いる設備 <u>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として⑧-3</u>、逃がし安全弁、原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネル、残留熱除去系注水弁及び低圧炉心スプレイ系注水弁を使用する。 逃がし安全弁は、中央制御室からの手動操作によって作動させ、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることで原子炉冷却材の漏えいを抑制できる設計とする。◇（⑧-1）</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネルは、高圧の原子炉冷却材が原子炉建物原子炉棟へ漏えいして蒸気となり、原子炉建物原子炉棟内の圧力が上昇した場合において、外気</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが、表現の違いにより差異あり。 ・要求事項に対する設計の明確化。</p> <p>・同趣旨の記載ではあるが、表現の違いにより差異あり。 ・要求事項に対する設計の明確化。</p>	<p>⑦-2 引用元：P4</p> <p>原子炉冷却系統施設（個別） 11. インターフェイスシステム LOCA 発生時に用いる設備</p> <p>原子炉冷却系統施設（個別） 11. インターフェイスシステム LOCA 発生時に用いる設備</p>

設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書に係る様式-7
 【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系注水弁（MV22-2-5A, 5B, 5C）及び低圧炉心スプレイ系注水弁（MV223-2）は，現場で弁を操作することにより原子炉冷却材の漏えい箇所を隔離できる設計とする。</p> <p>⑧-4 【61 条 17】</p> <p>なお，設計基準事故対処設備である残留熱除去系注水弁（MV222-5A, 5B, 5C）及び低圧炉心スプレイ系注水弁（MV223-2）を重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用することから，重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>⑧-5, ⑩ 【61 条 18】</p>	<p><u>残留熱除去系注水弁及び低圧炉心スプレイ系注水弁は，現場で弁を操作することにより原子炉冷却材の漏えい箇所を隔離できる設計とする。</u></p> <p>⑧-4</p>	<p>との差圧により自動的に開放し，原子炉建物原子炉棟内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。◇（⑧-2）</p> <p>残留熱除去系注水弁及び低圧炉心スプレイ系注水弁は，現場で弁を操作することにより原子炉冷却材の漏えい箇所を隔離できる設計とする。</p> <p>◇（⑧-3）</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネル◇（⑧-2） ・逃がし安全弁◇（⑧-1） ・逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ◇（⑦-2） ・所内常設蓄電式直流電源設備（10.2 代替電源設備）◇（⑥-2） ・可搬型直流電源設備（10.2 代替電源設備）◇（④-1, ⑥-1） <p>本システムの流路として，主蒸気系配管及びクエンチャを重大事故等対処設備として使用する。</p> <p><u>なお，設計基準事故対処設備である残留熱除去系注水弁及び低圧炉心スプレイ系注水弁を重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用する。</u>⑧-5</p> <p>低圧炉心スプレイ系注水弁については，「5.3 非常用炉心冷却系」に記載する。残留熱除去系注水弁については，「5.2 残留熱除去系」に記載する。◇</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p> <p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p>	<p>原子炉冷却系統施設（個別）</p> <p>11. インターフェイスシステム LOCA 発生時に用いる設備</p> <p>原子炉冷却系統施設（個別）</p> <p>11. インターフェイスシステム LOCA 発生時に用いる設備</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>（多様性，位置的分散） 基本方針については，「5.1.2 多様性，位置的分散等」に示す。I</p>		<p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能），自動減圧起動阻止スイッチ，代替自動減圧起動阻止スイッチ及び逃がし安全弁用窒素ガスボンベについては，「6.8 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備」に記載する。◇</p> <p>非常用交流電源設備については，「10.1 非常用電源設備」に記載する。◇</p> <p>所内常設蓄電式直流電源設備，常設代替直流電源設備，可搬型直流電源設備，常設代替交流電源設備及び可搬型代替交流電源設備については，「10.2 代替電源設備」に記載する。◇</p> <p>5.5.2.1 <u>多様性，位置的分散</u> <u>基本方針については，「1.1.7.1 多様性，位置的分散，悪影響防止等」に示す。I</u></p> <p>逃がし安全弁及び逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは，設計基準事故対処設備と重大事故等対処設備としての安全機能を兼ねる設備であるが，想定される重大事故等時に必要となる個数に対して十分に余裕をもった個数を分散して設置する設計とする。◇</p> <p>逃がし安全弁は，中央制御室からの手動操作又は代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）からの信号により作動することで，自動減圧機</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・技術基準規則 54 条の要求事項に関する基本方針について，呼び込む旨を記載。</p>	<p>施設の基本設計方針には記載しない。</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>(悪影響防止) 基本方針については、「5.1.3 悪影響防止等」に示す。II</p>		<p>能による作動に対して多様性を有する設計とする。また、逃がし安全弁は、所内常設蓄電式直流電源設備、常設代替直流電源設備、可搬型直流電源設備及び主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）からの給電により作動することで、非常用直流電源設備からの給電による作動に対して多様性を有する設計とする。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）の多様性、位置的分散については「6.8 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備」に記載し、所内常設蓄電式直流電源設備、常設代替直流電源設備、及び可搬型直流電源設備の多様性、位置的分散については「10.2 代替電源設備」に記載する。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は、廃棄物処理建物内のA-115V系蓄電池、B-115V系蓄電池、B1-115V系蓄電池（SA）及びSA用115V系蓄電池と廃棄物処理建物内の異なる区画に保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。◇</p> <p>5.5.2.2 悪影響防止 <u>基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。II</u> 逃がし安全弁及び逃がし安全弁逃</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが、表現の違いにより差異あり。 ・技術基準規則 54 条の要求事項に関する基本方針について、呼び込む旨を記載。</p>	<p>施設の基本設計方針には記載しない。</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可，基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
			<p>がし弁機能用アキュムレータは，設計基準事故対処設備として使用する 場合と同じ系統構成で重大事故等対 処設備として使用することで，他の 設備に悪影響を及ぼさない設計とす る。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補 助盤室）は，通常時は主蒸気逃がし 安全弁用蓄電池（補助盤室）を接続 先の系統と分離して保管し，重大事 故等時に接続操作等により重大事故 等対処設備としての系統構成とする ことで，他の設備に悪影響を及ぼさ ない設計とする。主蒸気逃がし安全 弁用蓄電池（補助盤室）は，治具に よる固定等を行うことで，他の設備 に悪影響を及ぼさない設計とする。 ◇</p> <p>S R V用電源切替盤は，通常時は 設計基準対象施設として使用する場 合と同じ系統構成とし，重大事故等 時に遮断器操作等により重大事故等 対処設備としての系統構成とするこ とで，他の設備に悪影響を及ぼさな い設計とする。◇</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウ トパネルは，他の設備と独立して作 動することにより，他の設備に悪影 響を及ぼさない設計とする。</p> <p>また，原子炉建物燃料取替階ブロ ーアウトパネルは，開放動作により， 他の設備に悪影響を及ぼさない設計 とする。◇</p>		

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>(共用の禁止) 該当なし III</p> <p>(容量等) 基本方針については、「5.1.4 容量等」に示す。IV</p>		<p>5.5.2.3 容量等 基本方針については、「1.1.7.2 容量等」に示す。IV</p> <p>逃がし安全弁は，設計基準事故対処設備の逃がし安全弁と兼用しており，設計基準事故対処設備としての弁吹出量が，想定される重大事故等時において，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な弁吹出量に対して十分であるため，設計基準事故対処設備と同仕様で設計する。◇</p> <p>逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは，設計基準対象施設の逃がし安全弁の逃がし弁機能用アキュムレータと兼用しており，設計基準対象施設としての逃がし弁機能用アキュムレータの容量が，想定される重大事故等時において，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための逃がし安全弁の開動作に必要な供給窒素の容量に対して十分であるため，設計基準対象施設と同仕様で設計する。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は，想定される重大事故等時において，逃がし安全弁 2 個を一定期間にわたり連続して開状態を保持できる容量を有するものを 1 セット 2 個使用する。保有数は，1 セッ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共用の禁止に該当する記載なし。 ・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。 ・技術基準規則 54 条の要求事項に関する基本方針について，呼び込む旨を記載。 	<p>施設の基本設計方針には記載しない。</p> <p>施設の基本設計方針には記載しない。</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>(環境条件等)</p> <p>基本方針については、「5.1.5 環境条件等」に示す。 V</p> <p>逃がし安全弁は，想定される重大事故等時に確実に作動するように，原子炉格納容器内に設置し，制御用空気が喪失した場合に使用する逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備の逃がし安全弁用窒素ガスポンベの容量の設定も含めて，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。操作は，中央制御室で可能な設計とする。</p> <p>⑨-1 【61 条 19】</p>	<p>逃がし安全弁は，想定される重大事故等時に確実に作動するように，原子炉格納容器内に設置し，制御用空気が喪失した場合に使用する逃がし安全弁用窒素ガス供給系の逃がし安全弁用窒素ガスポンベの容量の設定も含めて，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。操作は，中央制御室で可能な設計とする。</p> <p>⑨-1</p>	<p>ト 2 個に加えて，故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として 1 セット 2 個の合計 4 個を保管する。◇</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネルは，想定される重大事故等時において，原子炉建物原子炉棟内に漏えいした蒸気を原子炉建物外に排気して，原子炉建物原子炉棟内の圧力及び温度を低下させるために必要となる容量を有する設計とする。◇</p> <p>5.5.2.4 環境条件等</p> <p>基本方針については，「1.1.7.3 環境条件等」に示す。V</p> <p>逃がし安全弁は，想定される重大事故等時に確実に作動するように，原子炉格納容器内に設置し，制御用空気が喪失した場合に使用する逃がし安全弁用窒素ガスポンベの容量の設定も含めて，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。◇ (⑨-1)</p> <p>逃がし安全弁の操作は，想定される重大事故等時において中央制御室で可能な設計とする。◇ (⑨-1)</p> <p>また，原子炉格納容器内へスプレイを行うことにより，逃がし安全弁近傍の原子炉格納容器温度を低下させることが可能な設計とする。◇</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・技術基準規則 54 条の要求事項に関する基本方針について，呼び込む旨を記載。</p> <p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・要求事項に対する設計の明確化。</p>	<p>施設の基本設計方針には記載しない。</p> <p>原子炉冷却系統施設（個別） 3.4.3 逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時の減圧</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>（操作性の確保） 基本方針については、「5.1.6 操作性及び試験・検査性」に示す。VI</p>		<p>逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは，原子炉格納容器内に設置し，想定される重大事故等における環境条件を考慮した設計とする。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は，廃棄物処理建物内の補助盤室に保管及び設置し，想定される重大事故等における環境条件を考慮した設計とする。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）の常設設備との接続及び操作は，想定される重大事故等において，設置場所で可能な設計とする。◇</p> <p>SRV用電源切替盤は，廃棄物処理建物内の補助盤室に設置し，想定される重大事故等における環境条件を考慮した設計とする。◇</p> <p>SRV用電源切替盤の操作は，想定される重大事故等において，設置場所で可能な設計とする。◇</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネルは，原子炉建物原子炉棟と屋外との境界に設置し，想定される重大事故等における環境条件を考慮した設計とする。◇</p> <p>5.5.2.5 操作性の確保 基本方針については，「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性について」に示す。VI 逃がし安全弁及び逃がし安全弁逃</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。 ・技術基準規則 54 条の要求事項に関する基本方針について，呼び込む旨を記載。</p>	<p>施設の基本設計方針には記載しない。</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可，基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
			<p>がし弁機能用アキュムレータは，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用する設計とする。</p> <p>◇</p> <p>逃がし安全弁は，中央制御室の操作スイッチにより操作が可能な設計とする。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は，想定される重大事故等時において，通常時の系統構成から接続操作により速やかに切り替えられる設計とする。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は，人力による運搬が可能な設計とし，屋内のアクセスルートを通行してアクセス可能な設計するとともに，設置場所にて固縛による固定等が可能な設計とする。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）の接続は，ボルト・ネジ接続とし，一般的に用いられる工具を用いて確実に接続することができる設計とする。◇</p> <p>S R V用電源切替盤は，想定される重大事故等時において，通常時の系統構成から遮断器操作等により速やかに切り替えられる設計とする。◇</p> <p>S R V用電源切替盤は，設置場所にて操作が可能な設計とする。◇</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネルは，想定される重大事故等</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
	<p>(試験検査) 基本方針については、「5.1.6 操作性及び試験・検査性」に示す。VII</p> <p>— 以下 余 白 —</p>		<p>時において，他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。◇</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネルは，原子炉建物原子炉棟内と外気との差圧により自動的に開放する設計とする。◇</p> <p>5.5.3 主要設備及び仕様 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備の主要機器仕様を第 5.5-1 表に示す。◇</p> <p>5.5.4 試験検査 基本方針については，「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性について」に示す。VII</p> <p>逃がし安全弁及び逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータは，発電用原子炉の停止中に機能・性能及び漏えいの有無の確認並びに外観の確認が可能な設計とする。また，逃がし安全弁は，発電用原子炉の停止中に分解が可能な設計とする。◇</p> <p>主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は，発電用原子炉の運転中又は停止中に，機能・性能及び外観の確認が可能な設計とする。◇</p> <p>S R V 用電源切替盤は，発電用原子炉の停止中に，機能・性能及び外観の確認が可能な設計とする。◇</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネルは，発電用原子炉の運転中又は停止中に，外観の確認が可能な</p>	<p>・同趣旨の記載ではあるが，表現の違いにより差異あり。</p> <p>・技術基準規則 54 条の要求事項に関する基本方針について，呼び込む旨を記載。</p> <p>— 以下 余 白 —</p>	<p>施設の基本設計方針には記載しない。</p> <p>— 以下 余 白 —</p>

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可、基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
		<p>[常設重大事故等対処設備]</p> <p>逃がし安全弁^② ((1), (ii), b. 主蒸気系と兼用)</p> <p>逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ^②</p> <p>個 数 12 容 量 約15L/個</p> <p>SRV用電源切替盤</p> <p>個 数 <u>1</u>^{④-3}</p> <p>原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネル</p> <p>個 数 1式^②</p>	<p>設計とする。◇</p> <p>第 5.5-1 表 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備の主要機器仕様◇</p> <p>(1) 逃がし安全弁 第 5.1-3 表 主蒸気系主要機器仕様に記載する。</p> <p>(2) 逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ 個 数 12 容 量 約 15L/個</p> <p>(3) 主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室） 型 式 制御弁式据置鉛蓄電池 個 数 2（予備 2） 容 量 約 24Ah/個 電 圧 115V 使用箇所 廃棄物処理建物 1 階（補助盤室） 保管場所 廃棄物処理建物 1 階（補助盤室）</p> <p>(4) SRV用電源切替盤 個 数 1◇^{④-3}</p> <p>(5) 原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネル 個 数 1式◇ 取付箇所 原子炉建物原子炉棟 4 階</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可，基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
		<p>[可搬型重大事故等対処設備] 主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助 盤室）□ 個 数 2（予備2） 容 量 約24Ah/個</p> <p>へ 計測制御系統施設の構造及び設 備 (5) その他の主要な事項 (x iii) 原子炉冷却材圧力バウンダ リを減圧するための設備</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高 圧の状態であって，設計基準事故対 処設備が有する発電用原子炉の減圧 機能が喪失した場合においても炉心 の著しい損傷及び原子炉格納容器の 破損を防止するため，原子炉冷却材 圧力バウンダリを減圧するために必 要な重大事故等対処設備を設置及び 保管する。 □ (①-1)</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減 圧するための設備のうち，原子炉冷 却材圧力バウンダリが高圧時に炉心 の著しい損傷及び原子炉格納容器の 破損を防止するための設備として□</p>	<p>6.8 原子炉冷却材圧力バウンダリ を減圧するための設備</p> <p>6.8.1 概要 原子炉冷却材圧力バウンダリが高 圧の状態であって，設計基準事故対 処設備が有する発電用原子炉の減圧 機能が喪失した場合においても炉心 の著しい損傷及び原子炉格納容器の 破損を防止するため，原子炉冷却材 圧力バウンダリを減圧するために必 要な重大事故等対処設備を設置及び 保管する。◇ (①-1) 原子炉冷却材圧力バウンダリを減 圧するための設備の説明図及び系統 概要図を第 6.8-1 図及び第 6.8-2 図に示す。◇</p> <p>6.8.2 設計方針 原子炉冷却材圧力バウンダリを減 圧するための設備のうち，原子炉冷 却材圧力バウンダリが高圧時に炉心 の著しい損傷及び原子炉格納容器の 破損を防止するための設備として，</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
		<p>(①-1)，<u>逃がし安全弁を作動させる代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）及び逃がし安全弁窒素ガス供給系を設ける。</u>①①-3</p> <p>逃がし安全弁については，ホ，(3)，(ii)，b.(b) 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備に記載する。③</p> <p>a. フロントライン系故障時に用いる設備</p> <p>(a) 原子炉減圧の自動化</p> <p><u>自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として，代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，原子炉水位低（レベル1）及び残留熱除去ポンプ運転（低圧注水モード）又は低圧炉心スプレイ・ポンプ運転の場合に，逃がし安全弁用電磁弁を作動させることにより，逃がし安全弁を強制的に開放し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることができる設計とする。</u></p> <p><u>12個の逃がし安全弁のうち，2個がこの機能を有②-2している。</u></p> <p>なお，原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると，高圧炉心スプレイ系，残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧炉心スプレイ系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため，自動減圧起</p>	<p>逃がし安全弁を作動させる代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）及び逃がし安全弁窒素ガス供給系を設ける。◇ (①-1，①-3)</p> <p>逃がし安全弁については，「5.5 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備」に記載する。◇</p> <p>(1) フロントライン系故障時に用いる設備</p> <p>a. 原子炉減圧の自動化</p> <p>自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として，代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）を使用する。</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，原子炉水位低（レベル1）及び残留熱除去ポンプ運転（低圧注水モード）又は低圧炉心スプレイ・ポンプ運転の場合に，逃がし安全弁用電磁弁を作動させることにより，逃がし安全弁を強制的に開放し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることができる設計とする。12個の逃がし安全弁のうち，2個がこの機能を有している。◇ (②-2)</p> <p>なお，原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると，高圧炉心スプレイ系，残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧炉心スプレイ系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため，自動減圧起</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
		<p>動阻止スイッチにより自動減圧系による自動減圧を阻止し，代替自動減圧起動阻止スイッチにより代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）による自動減圧を阻止する。① (②-3)</p> <p>b. サポート系故障時に用いる設備</p> <p>(a) 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，逃がし安全弁窒素ガス供給系は，逃がし安全弁の作動に必要な逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの充填圧力が喪失し</p>	<p>動阻止スイッチにより自動減圧系による自動減圧を阻止し，代替自動減圧起動阻止スイッチにより代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）による自動減圧を阻止する。◇ (②-3)</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）◇ (②-3) 自動減圧起動阻止スイッチ◇ (②-3) 代替自動減圧起動阻止スイッチ◇ (②-3) <p>その他，設計基準事故対処設備である非常用交流電源設備を重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用し，◇設計基準事故対処設備である逃がし安全弁を重大事故等対処設備として使用する。◇ (①-1, ①-2)</p> <p>(2) サポート系故障時に用いる設備</p> <p>a. 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，逃がし安全弁窒素ガス供給系を使用する。</p> <p>逃がし安全弁窒素ガス供給系は，逃がし安全弁の作動に必要な逃がし</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可，基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
		<p>た場合において，逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガスを供給できる設計とする。□ (5-1)</p> <p>なお，逃がし安全弁用窒素ガスポンベの圧力が低下した場合は，現場で逃がし安全弁用窒素ガスポンベの切替えが可能な設計とする。□ (5-3)</p>	<p>安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの充填圧力が喪失した場合において，逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガスを供給できる設計とする。◇ (5-1)</p> <p>なお，逃がし安全弁用窒素ガスポンベの圧力が低下した場合は，現場で逃がし安全弁用窒素ガスポンベの切替えが可能な設計とする。◇ (5-3)</p> <p>主要な設備は，以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・逃がし安全弁用窒素ガスポンベ◇ (5-2) <p>本システムの流路として，逃がし安全弁窒素ガス供給系の配管及び弁並びに逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータを重大事故等対処設備として使用する。◇ (5-4)</p> <p>その他，設計基準事故対処設備である逃がし安全弁を重大事故等対処設備として使用する。◇ (1-1, 1-2)</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備の主要機器仕様を第 6.8-1 表に示す。</p> <p>非常用交流電源設備については，「10.1 非常用電源設備」に記載する。◇</p> <p>6.8.2.1 多様性，位置的分散 基本方針については，「1.1.7.1</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類 8 からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所
 茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類 8	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
			<p>多様性，位置的分散，悪影響防止等」に示す。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，原子炉水位低（レベル 1）及び残留熱除去ポンプ又は低圧炉心スプレイ・ポンプ運転の場合に，ドライウェル圧力高信号を必要とせず，発電用原子炉の自動減圧を行うことが可能な設計とし，自動減圧系の論理回路に対して異なる作動論理とすることで可能な限り多様性を有する設計とする。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，他の設備と電氣的に分離することで，共通要因によって同時に機能を損なわない設計とする。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，自動減圧系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，自動減圧系の制御盤と位置的分散を図る設計とする。◇</p> <p>逃がし安全弁用窒素ガスボンベは，予備のボンベも含めて，付属棟に分散して保管及び設置することで，原子炉格納容器内の逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。◇</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可，基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
			<p>6.8.2.2 悪影響防止</p> <p>基本方針については、「1.1.7.1 多様性，位置的分散，悪影響防止等」に示す。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）の論理回路は，自動減圧系とは別の制御盤に収納することで，自動減圧系に悪影響を及ぼさない設計とする。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，原子炉水位低（レベル 1）の検出器及び残留熱除去ポンプ又は低圧炉心スプレイ・ポンプの遮断器からの入力信号を自動減圧系と共用するが，自動減圧系と電気的な隔離装置を用いて信号を分離することで，自動減圧系に悪影響を及ぼさない設計とする。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，他の設備と電気的に分離することで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。◇</p> <p>代替自動減圧起動阻止スイッチは，自動減圧起動阻止スイッチと分離することで自動減圧系に悪影響を及ぼさない設計とする。◇</p> <p>逃がし安全弁窒素ガス供給系は，通常時は弁により他の系統と隔離し，弁操作等により重大事故等対処設備としての系統構成とすることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。◇</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可，基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
			<p>6.8.2.3 容量等</p> <p>基本方針については、「1.1.7.2 容量等」に示す。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，想定される重大事故等時において，炉心の著しい損傷を防止するために作動する回路であることから，炉心が露出しないように燃料棒有効長頂部より高い設定として，原子炉水位低（レベル1）の信号の計器誤差を考慮して確実に作動する設計とする。また，逃がし安全弁が作動すると冷却材が放出され，その補給に残留熱除去系又は低圧炉心スプレイ系による注水が必要であることから，原子炉水位低（レベル1）及び残留熱除去ポンプ運転（低圧注水モード）又は低圧炉心スプレイ・ポンプ運転の場合に作動する設計とする。◇</p> <p>逃がし安全弁窒素ガス供給系の逃がし安全弁用窒素ガスポンプは想定される重大事故等時において，炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため，逃がし安全弁を作動させ，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させるために必要となる容量を有するものを1セット 15個使用する。保有数は，1セット 15個に加えて，故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として15個の合計30個を保管する。◇</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可、基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
			6.8.2.4 環境条件等 基本方針については、「1.1.7.3 環境条件等」に示す。◇ 代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は、中央制御室及び原子炉建物原子炉棟内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。◇ 自動減圧起動阻止スイッチ及び代替自動減圧起動阻止スイッチは、中央制御室に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。◇ 自動減圧起動阻止スイッチ及び代替自動減圧起動阻止スイッチの操作は、中央制御室で可能な設計とする。逃がし安全弁窒素ガス供給系は、想定される重大事故等時において、原子炉格納容器の圧力が設計圧力の 2 倍となった場合においても逃がし安全弁を確実に作動するために必要な圧力を供給可能な設計とする。◇ 逃がし安全弁窒素ガス供給系の逃がし安全弁用窒素ガスポンベは、付属棟に保管及び設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。◇ 逃がし安全弁用窒素ガスポンベの予備との切替えは、想定される重大事故等時において、設置場所で可能な設計とする。◇		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可，基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
			<p>6.8.2.5 操作性の確保</p> <p>基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性について」に示す。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，想定される重大事故等時において，他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，原子炉水位低（レベル1）及び残留熱除去ポンプ運転（低圧注水モード）又は低圧炉心スプレイ・ポンプ運転の場合に，2個の逃がし安全弁を確実に作動させる設計とすることで，操作が不要な設計とする。なお，原子炉水位低（レベル1）の検出器は多重化し，作動回路のトリップチャンネルはAND論理の「1 out of 2」論理とし，信頼性の向上を図った設計とする。◇</p> <p>自動減圧起動阻止スイッチ及び代替自動減圧起動阻止スイッチは，想定される重大事故等時において，中央制御室の同じ盤で操作が可能な設計とする。◇</p> <p>逃がし安全弁窒素ガス供給系は，想定される重大事故等時において，通常時の系統構成から弁操作等により速やかに切り替えられる設計とし，系統構成に必要な弁は，設置場所での手動操作が可能な設計とする。逃がし安全弁窒素ガス供給系の逃がし安全弁用窒素ガスポンベは，</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	工事計画認可申請書基本設計方針（後）	設置変更許可申請書本文	設置変更許可申請書添付書類八	設置許可，基本設計方針及び技術基準との対比	備考
			<p>設置場所にて固縛による固定等が可能な設計とする。◇</p> <p>逃がし安全弁窒素ガスポンペを接続する接続口については，簡便な接続とし，一般的に用いられる工具を用いて確実に接続することができる設計とする。◇</p> <p>6.8.3 主要設備及び仕様</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備の主要機器仕様を第 6.8-1 表に示す。◇</p> <p>6.8.4 試験検査</p> <p>基本方針については，「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性について」に示す。◇</p> <p>代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，発電用原子炉の停止中に機能・性能確認として，模擬入力による論理回路の動作確認（阻止スイッチの機能確認を含む），校正及び設定値確認が可能な設計とする。◇</p> <p>逃がし安全弁窒素ガス供給系は，発電用原子炉の停止中に機能・性能の確認として，系統の供給圧力の確認及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。◇</p> <p>また，逃がし安全弁窒素ガス供給系の逃がし安全弁窒素ガスポンペは，発電用原子炉の運転中又は停止中に規定圧力の確認及び外観の確認</p>		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

赤色：様式 6 に関する記載（付番及び下線）
 青色：設置許可本文及び添付書類八からの引用以外の記載
 黄色：補正時からの変更箇所

茶色：設置許可と基本設計方針(後)
 緑色：技術基準と基本設計方針(後)

実用発電用原子炉及び その附属施設の技術基準に 関する規則	工事計画認可申請書 基本設計方針（後）	設置変更許可申請書 本文	設置変更許可申請書 添付書類八	設置許可、基本設計方針及び 技術基準との対比	備 考
		[常設重大事故等対処設備] 代替自動減圧ロジック （代替自動減圧機能） ② 個数 1 自動減圧起動阻止スイッチ ② 個数 2 代替自動減圧起動阻止スイッチ 個数 1 [可搬型重大事故等対処設備] 逃がし安全弁用窒素ガスボンベ ② 個数 15（予備15） 容量 約47L/個 充填圧力 約15MPa[gage]	が可能な設計とする。 ◇ 第 6.8-1 表 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備の主要機器仕様 ◇ (1) 代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能） 個 数 1 (2) 自動減圧起動阻止スイッチ 個 数 2 (3) 代替自動減圧起動阻止スイッチ 個 数 1 (4) 逃がし安全弁用窒素ガスボンベ 個 数 15（予備 15） 容 量 約 47L/個 充填圧力 約 15MPa[gage] 使用箇所 原子炉建物附属棟 2 階 保管場所 原子炉建物附属棟 2 階 — 以下 余 白 —		

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

— : 該当なし
 ※ : 条文全体に関わる説明書

様式-6

各条文の設計の考え方

第 61 条 (原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備)					
1. 技術基準の条文、解釈への適合性に関する考え方					
No.	基本設計方針で記載する事項	適合性の考え方(理由)	項-号	解釈	説明資料等
①	原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な設備の施設	技術基準規則の要求事項及びその解釈を受けている内容を記載する。	1 項	1(1)a), 1(2)b)	a, b, c, d, e, f, g, h, i
②	原子炉減圧の自動化	技術基準規則の要求事項及びその解釈を受けている内容を記載する。	1 項	1(1)a)	b, d, f, g, h
③	手動による原子炉減圧	技術基準規則の要求事項を受けている内容を記載する。 なお、重大事故等対処設備として使用する流路についても記載する。	1 項	—	b, d, f
④	常設直流電源系統喪失時の減圧	技術基準規則の要求事項及びその解釈を受けている内容を記載する。	1 項	1(2)a)	a, b, f, i
⑤	逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧	技術基準規則の要求事項及びその解釈を受けている内容を記載する。 なお、重大事故等対処設備として使用する流路についても記載する。	1 項	1(2)b)	b, e, f
⑥	代替電源設備を用いた逃がし安全弁の復旧	技術基準規則の要求事項を受けている内容を記載する。	1 項	—	b, d, f
⑦	炉心損傷時における高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱の防止	技術基準規則の要求事項を受けている内容を記載する。 なお、重大事故等対処設備として使用する流路についても記載する。	1 項	—	b, d, f
⑧	インターフェイスシステム LOCA 発生時に用いる設備	技術基準規則の要求事項を受けている内容を記載する。 なお、重大事故等対処設備として使用する流路についても記載する。	1 項	—	b, c, d, f
⑨	逃がし安全弁の重大事故等時の環境条件における確実な作動	技術基準規則の要求事項及びその解釈を受けている内容を記載する。	1 項	1(2)c)	c, d
⑩	重大事故等対処設備 (設計基準拡張)	重大事故等対処設備 (設計基準拡張) を使用する旨を記載する。	1 項	—	d, f

—：該当なし
※：条文全体に関わる説明書

1.2 技術基準規則第 54 条への適合性に関する考え方					
No.	基本設計方針で記載する事項	適合性の考え方(理由)	項-号	解釈	説明資料等
I	多様性, 位置的分散等	多様性, 位置的分散等に関する基本方針の呼び込み先を記載する。	—	—	c
II	悪影響防止	悪影響防止に関する基本方針の呼び込み先を記載する。	—	—	c
III	共用の禁止	共用の禁止に関連する記載なし。	—	—	c
IV	容量等	容量等に関する基本方針の呼び込み先を記載する。	—	—	b, g
V	環境条件等	環境条件等に関する基本方針の呼び込み先を記載する。	—	—	c
VI	操作性の確保	操作性の確保に関する基本方針の呼び込み先を記載する。	—	—	c
VII	試験検査	試験検査に関する基本方針の呼び込み先を記載する。	—	—	c
2. 設置許可本文のうち、基本設計方針に記載しないことの考え方					
No.	項目	考え方	説明資料等		
①	設置許可本文内の重複記載	設置許可本文内にある同趣旨の記載を採用するため記載しない。	—		
②	仕様	要目表, 図面, 説明書として整理するため記載しない。	—		
③	文章, 表又は図の呼び込み	設置許可内での文章, 表又は図の呼び込みであるため記載しない。	—		
3. 設置許可添八のうち、基本設計方針に記載しないことの考え方					
No.	項目	考え方	説明資料等		
①	設置許可本文との重複記載	設置許可本文にある同趣旨の記載を採用するため記載しない。	—		
②	文章, 表又は図の呼び込み	設置許可内での文章, 表又は図の呼び込みであるため記載しない。	—		
③	設置許可添八内の重複記載	設置許可添八内にある同趣旨の記載を採用するため記載しない。	—		
④	非常用交流電源設備の使用	非常用交流電源設備を重大事故等対処設備 (設計基準拡張) として使用する旨は第 72 条に包括して記載するため記載しない。	—		

設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書に係る様式-6

【第 61 条 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備】

—：該当なし
※：条文全体に関わる説明書

様式-6

◇5	設備の健全性に関する記載	設備の健全性に関する記載は第 54 条に包括して記載するため記載しない。	—
◇6	仕様	要目表, 図面, 説明書として整理するため記載しない。	—
4. 詳細な検討が必要な事項			
No.	記載先		
a	単線結線図		
b	設備別記載事項の設定根拠に関する説明書		
c	安全設備及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書		
d	原子炉冷却系統施設に係る機器の配置を明示した図面及び系統図		
e	計測制御系統施設に係る機器（計測装置を除く。）の配置を明示した図面及び系統図		
f	構造図		
g	工学的安全施設等の起動（作動）信号の起動（作動）回路の説明図及び設定値の根拠に関する説明書		
h	発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係る制御方法に関する説明書		
i	非常用電源設備に係る機器の配置を明示した図面及び系統図		
※	発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書		
※	設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書		

実線・・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）
 波線・・・記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

先行審査プラントの記載との比較表（原子炉冷却系統施設（個別項目）の基本設計方針）

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2 号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考

比較表において、相違理由を類型化したものについて以下にまとめて記載する。下記以外の相違については、備考欄に相違理由を記載する。

相違No.	相違理由
①	島根 2 号機の逃がし安全弁窒素ガス供給系は、ADS機能用Accを流路とせず、逃がし弁機能用Accを流路とするため、ADS機能用AccをSA設備としていない
②	破断想定箇所が異なることからISLOCA発生時に操作する隔離弁が相違
③	島根 2 号機は、窒素ガス喪失時のSA設備として逃がし安全弁窒素ガス供給系を設置している

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2 号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考
		<p>3. 原子炉冷却材の循環設備</p> <p>3.4 逃がし安全弁の機能</p> <p>3.4.3 <u>逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時の減圧</u></p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備として、逃がし安全弁を設ける設計とする。【61 条1】</p> <p><u>逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は、代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）からの信号により、逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し、蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプール水面下に導き凝縮させることで、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。【61 条2】</u></p> <p>逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は、中央制御室からの遠隔手動操作により、<u>逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し、蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプール水面下に導き凝縮させることで、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。【61 条5】</u></p>	<p>・資料構成の相違 【東海第二】 東海第二は、計測制御系統施設の基本設計方針にて記載</p> <p>・運用の相違 【東海第二，柏崎 7】 島根 2 号機の逃がし安全弁窒素ガス供給系は、ADS 機能用 Acc を流路とせず、逃がし弁機能用 Acc を流路とするため、ADS 機能用 Acc を SA 設備としていない (以下、①の相違)</p> <p>・運用の相違 【東海第二，柏崎 7】 ①の相違</p>

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2 号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考
		<p>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は、<u>可搬型直流電源設備又は主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）</u>により作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。【61条12】</p> <p>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備により<u>所内常設蓄電式直流電源設備</u>を受電し、作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。【61条13】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、炉心損傷時に原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧状態である場合において、高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器の破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は、中央制御室からの遠隔手動操作により、<u>逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し、蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプール水面下に導き凝縮させることで、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。【61 条14】</u></p> <p><u>逃がし安全弁は、想定される重大事故等時に確実に作動するように、原子炉格納容器内に設置し、制御用空気が喪失した場合に使用する逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備の逃がし安全弁用窒素ガスポンベの容量の設定も含めて、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。操作は、中央制御室で可能な設計とする。【61 条19】</u></p>	<p>・記載方針の相違 【東海第二】 島根 2 号機は使用する設備を明確に記載</p> <p>・運用の相違 【東海第二， 柏崎 7】 ①の相違</p> <p>・記載方針の相違 【東海第二】</p>

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2 号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考
		<p>11. <u>インターフェイスシステム LOCA 発生時に用いる設備</u></p> <p>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁は、中央制御室からの手動操作によって作動させ、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることで原子炉冷却材の漏えいを抑制できる設計とする。【61 条 15】</p> <p>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系注水弁（MV222-5A, 5B, 5C）及び低圧炉心スプレイ系注水弁（MV223-2）は、現場で弁を操作することにより原子炉冷却材の漏えい箇所を隔離できる設計とする。【61 条 17】</p> <p>なお、設計基準事故対処設備である残留熱除去系注水弁（MV222-5A, 5B, 5C）及び低圧炉心スプレイ系注水弁（MV223-2）を重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用することから、重大事故等対処設備としての設計を行う。【61 条 18】</p>	<p>・破断想定箇所の相違 【柏崎 7】 破断想定箇所が異なることから ISLOCA 発生時に操作する隔離弁が相違（以下、②の相違）</p> <p>・資料構成の相違 【東海第二】</p> <p>・破断想定箇所の相違 【柏崎 7】 ②の相違</p> <p>・運用の相違 【東海第二】 島根 2 号機は、設備分類として設計基準拡張を設けている</p> <p>・資料構成の相違 【東海第二】 島根 2 号機は、1 段落上にて記載</p> <p>・破断想定箇所の相違 【東海第二】 ②の相違</p>

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2 号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考
		<p><u>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として使用する原子炉建物燃料取替階ブローアウトパネル（設置枚数 2 枚，開放差圧 6.9kPa 以下）（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用）は，高圧の原子炉冷却材が原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内へ漏えいして蒸気となり，原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の圧力が上昇した場合において，外気との差圧により自動的に開放し，原子炉建物原子炉棟（二次格納施設）内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。【61 条 16】</u></p>	<p>・破断想定箇所の相違 【東海第二】 ②の相違</p> <p>・運用の相違 【東海第二】 島根 2 号機は，ISLOC A 時に BOP の開放機能に期待する</p> <p>・設備の相違 【柏崎 7】 設備設計の相違</p>

先行審査プラントの記載との比較表（計測制御系統施設の基本設計方針）

実線・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）
 波線・・記載表現，設備名称の相違（実質的な相違なし）
 ■・・補正時からの変更箇所

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2 号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考
		<p>3. 安全保護装置等</p> <p>3.4 代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能） 原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備として，逃がし安全弁を作動させる代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）を設ける設計とする。【61 条1】</p> <p>自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，原子炉水位低（レベル1）及び残留熱除去ポンプ運転又は低圧炉心スプレイポンプ運転の場合に，逃がし安全弁用電磁弁を作動させることにより，逃がし安全弁を強制的に開放し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることができる設計とする。なお，12 個の逃がし安全弁のうち，2 個がこの機能を有するとともに，自動減圧系との干渉及び起動阻止スイッチの判断操作の時間的余裕を考慮し，時間遅れを設ける設計とする。【61 条3】</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炉型の相違 【柏崎 7】 炉型の相違による非常用炉心冷却装置の構成の相違 ・設備の相違 【東海第二，柏崎 7】 設備設計の相違による逃がし安全弁の個数の相違 ・解析条件の相違 【柏崎 7】 島根 2 号機は，解析上 2 個で十分な減圧が可能

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考
		<p>3.5 自動減圧機能作動阻止</p> <p>原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると、<u>高压炉心スプレイ系、残留熱除去系（低压注水モード）及び低压炉心スプレイ系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため、自動減圧起動阻止スイッチにより自動減圧系による自動減圧を阻止し、代替自動減圧起動阻止スイッチにより代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）による自動減圧を阻止できる設計とする。【59 条 2】【61 条 4】</u></p> <p>5. 制御用空気設備</p> <p>5.2 <u>逃がし安全弁窒素ガス供給系</u></p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高压の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備として、<u>逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備</u>を設ける設計とする。【61 条 1】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、<u>逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備は、逃がし安全弁の作動に必要な逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの充填圧力が喪失した場合において、逃がし安全弁用窒素ガスボンベにより逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガスを供給できる設計とする。【61 条 9】</u></p>	<p>・炉型の相違</p> <p>【柏崎 7】</p> <p>炉型の相違による非常用炉心冷却装置の構成の相違</p> <p>・設備の相違</p> <p>【東海第二，柏崎 7】</p> <p>島根 2号機は、悪影響を及ぼさないよう考慮して、自動減圧起動阻止スイッチ及び代替自動減圧起動阻止スイッチをそれぞれ設置</p> <p>・運用の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根 2号機は、窒素ガス喪失時の SA 設備として逃がし安全弁窒素ガス供給系を設置している（以下、③の相違）</p> <p>・設備の相違</p> <p>【東海第二，柏崎 7】</p> <p>①の相違</p>

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2 号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考
		<p><u>逃がし安全弁用窒素ガスポンベの圧力が低下した場合は、現場で逃がし安全弁用窒素ガスポンベの切替えが可能な設計とする。</u> 【61 条 10】</p> <p><u>逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備の流路として、逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備として設計する。【61 条 11】</u></p>	<p>・運用の相違 【東海第二，柏崎 7 号】 島根 2 号機は，配備するポンベ個数により 7 日間以上の減圧維持が可能であり十分な予備数も確保しているため，取替は SA 手順としない</p> <p>・設備の相違 【東海第二，柏崎 7 号】 ①の相違</p> <p>・記載方針の相違 【東海第二】</p> <p>・運用の相違 【東海第二】 ③の相違</p>

実線・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）
 波線・・記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

先行審査プラントの記載との比較表（非常用電源設備の基本設計方針）

東海第二発電所（2018. 10. 12 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	柏崎刈羽原子力発電所 7号機 （2020. 9. 25 版） 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	島根原子力発電所 2号機 工事計画認可申請書 基本設計方針（変更後）	備考
		<p>3.3 <u>主蒸気逃がし安全弁用可搬型直流電源設備</u> <u>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として、可搬型直流電源設備及び主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）を使用できる設計とする。【61条6】</u> <u>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として、可搬型直流電源設備は、逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても、SRV 用電源切替盤（115V, 50A のものを1個）を切り替えることにより、逃がし安全弁（8 個）の作動に必要な電源を供給できる設計とする。【61条7】</u> <u>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち、逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として使用する主蒸気逃がし安全弁用蓄電池（補助盤室）は、逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても、逃がし安全弁の作動回路に接続することにより、逃がし安全弁（2 個）を一定期間にわたり連続して開状態を保持できる設計とする。【61条8】</u></p>	<p>・記載方針の相違 【東海第二】 東海第二は「原子炉冷却系統施設 3.4.3 逃がし安全弁（操作対象弁）の機能回復」に記載</p> <p>・設備の相違 【柏崎7】</p>